

平成27年度

# 庄原市当初予算の概要



庄原市  
SHOBARA CITY

# 目 次

1. 国の動向と地方を取り巻く環境	1
2. 本市の予算規模	2
3. 予算編成の基本方針	4
4. 一般会計予算の概要	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	10
①庄原いちばん基本計画	10
「地域産業」のいちばん	10
「暮らしの安心」のいちばん	13
「にぎわいと活力」のいちばん	17
②長期総合計画施策体系別	22
協働の力で 笑顔が輝くまち／自治・協働	22
さとやまの資源の活用で 地域が輝くまち／産業・交流	23
自然との共生で 暮らしが輝くまち／環境・基盤・定住	26
心と体の健康づくりで 命が輝くまち／保健・福祉・医療	27
ふるさとを愛する心で 人が輝くまち／教育・文化	30
重点戦略プロジェクト	32
5. 特別会計予算の概要	33
(1) 住宅資金特別会計	33
(2) 歯科診療所特別会計	33
(3) 休日診療センター特別会計	33
(4) 国民健康保険特別会計	34
(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	34
(6) 後期高齢者医療特別会計	35
(7) 介護保険特別会計	35
(8) 介護保険サービス事業特別会計	36
(9) 公共下水道事業特別会計	36
(10) 農業集落排水事業特別会計	37
(11) 浄化槽整備事業特別会計	37
(12) 簡易水道事業特別会計	37
(13) 工業団地造成事業特別会計	38
(14) 宅地造成事業特別会計	38
6. 主な財政指標	39



# 平成27年度庄原市当初予算の概要

## 1. 国の動向と地方を取り巻く環境

### (1) 経済・社会の現状

日本経済は、第2次安倍内閣のもと、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「アベノミクス」により、実質GDPが4四半期連続でプラス成長となった。しかし平成26年4月からの消費税の増税により消費が低迷し、9月に発表した4月から6月期の実質GDPではマイナス成長に転じた。

内閣府が発表した1月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としており、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」としている。

### (2) 地方創生の概要

平成26年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2014」において、「地域社会の再生、発展を可能とし、日本経済の持続的・安定的な成長を実現していく観点から、人口急減・超高齢化の克服に向けた諸課題への対応にスピード感を持って取り組んでいく時である。とりわけ、地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少を克服することをめざした総合的な政策の推進が重要である。」とし、平成26年11月「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、日本の国として危機的な課題である人口減少対策、そして地方創生に向けて動きはじめた。

### (3) 平成27年度地方財政対策の概要

総務省は、平成27年度の地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を平成26年度比2.3%増の85兆2,700億円と見込み、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成27年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保するとし、地方交付税は、前年度比0.8%減の総額16兆7,548億円となっている。

## 2. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、311億8,441万円、前年度比6億2,254万円、2.0%の増で、新庄原市として6番目の予算規模（A）、合併後初年度の地域振興基金積立て35億円の特種要因を除くと5番目の予算規模（C）となった。

（単位：億円）

年度	当初予算 (A)	うち地域振興 基金積立(B)	(C) (A)-(B)	うち災害 復旧費(D)	うち過年 災害分(D')	差引額 (E)=(C)-(D)
17	326.3	35.0	291.3	2.1	1.0	289.2
18	302.4	—	302.4	1.4	0.6	301.0
19	285.3	—	285.3	4.8	4.1	280.5
20	314.6	—	314.6	0.7	—	313.9
21	309.5	—	309.5	0.7	—	308.8
22	317.2	—	317.2	0.7	—	316.5
23	325.1	—	325.1	11.9	10.6	313.2
24	315.8	—	315.8	1.3	—	314.5
25	297.3	—	297.3	1.4	0.1	295.8
26	305.6	—	305.6	1.3	—	304.3
<b>27</b>	<b>311.8</b>	<b>—</b>	<b>311.8</b>	<b>2.2</b>	<b>0.9</b>	<b>309.6</b>

特別会計は、14会計の総額で137億7,415万円、前年度比3億2,586万円、2.4%の増となった。

水道事業会計と病院事業会計の公営企業会計は、30億9,150万円、前年度比9,882万円、3.1%の減となった。

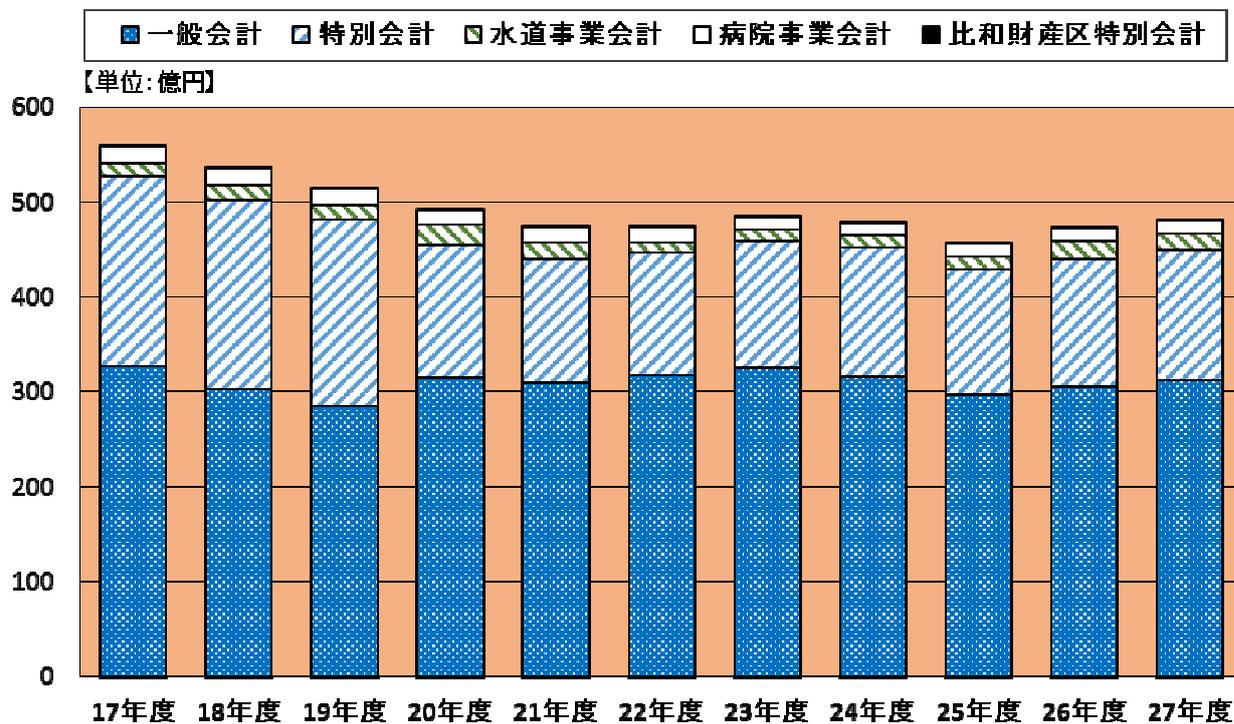
この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に比和財産区特別会計の290万円を合わせた市全体の予算規模は、480億5,295万円で、前年度比8億5,008万円、1.8%の増額となった。

（単位：億円）

会 計	27年度①	26年度②	比較①-②	伸率(%)
一 般 会 計	311.8	305.6	6.2	2.0
特 別 会 計	137.7	134.5	3.2	2.4
水道事業会計	17.4	18.1	▲0.7	▲4.2
病院事業会計	13.5	13.8	▲0.3	▲1.6
比 和 財 産 区	0.03	0.02	0.01	20.8
合 計	480.5	472.0	8.5	1.8

※合計、伸率は、千円単位で計算した数値です。

## 当初予算規模の推移



### 3. 予算編成の基本方針

本市では、交付税特例措置（合併算定替）の段階的縮減や高齢化の進行に伴う社会保障費の増加等に対応し、将来を見据えた持続可能な財政運営を行うため、昨年、新たな「財政計画」、「公債費負担適正化計画」を策定したところである。

平成 27 年度当初予算は、この「財政計画」等を基本とし、本市の将来像である「げんき」と「やすらぎ」のさとやま文化都市の実現、さらには、「第 2 期庄原いちばん基本計画」に掲載した事業の推進を念頭に「心のいちばん」を実感できる、そして「次代につながる庄原市」の実現に向けた予算編成に努めることとした。

歳入は、自主財源の柱となる市税は、給与所得者数の減少や固定資産税の評価替の影響等により、平成 26 年度当初予算を下回ると想定し、加えて、普通交付税における合併算定替の特例措置の段階的な縮減が始まることから、その影響額を 2 億 2 千 2 百万円と見込んだ。一方で、消費税率引き上げの影響が通年分となることから「地方消費税交付金」は増額を見込んだ。

また、公債費負担適正化計画の範囲内で、財政上有利な「過疎対策事業債」や発行期間が延長となった「合併特例債」に加えて、「地域振興基金」、「過疎地域自立促進基金」の活用など、財源確保に努めることとした。

歳出では、「いちばんづくり事業」に掲げる超高速情報通信網の整備事業を継続し、庄原地域、東城地域の一部においてサービス開始を予定している。また、公債費の減額があるものの、社会保障費等の増加に伴い、歳入歳出の収支見込がマイナスとなるため、事業内容の精査等による歳出削減に努めたところであるが、なお不足することから、財政調整基金の取り崩しを見込んでいる。

こうした中、「長期総合計画・後期実施計画」に掲載した事業、市民の安心安全に直結する事業などに配慮する中で、「庄原いちばんづくり」を加速させる予算編成とした。

なお、平成 27 年度予算に計上した事業の一部について、平成 26 年度国の補正予算（緊急経済対策）に係る事業として平成 26 年度補正予算に前倒して実施することとしたため、重複計上となっている。



## 4. 一般会計予算の概要

### (1) 歳入

#### ◎市税 36億7,668万円【対前年度比7,512万円、2.0%減】

自主財源の柱となる市税収入は、個人市民税では、市内の給与所得者数の減少により減額が見込まれる。法人市民税については、国の経済政策等の影響から増額が見込まれる。

個人、法人を合わせた市民税全体では、前年度比0.2%減の14億9,985万円となっている。

固定資産税では、土地は、本年度が評価替えの基準年度にあたり、市街地を中心に地価が上昇している地域があるものの、全体的に大幅な減額となると見込まれる一方で、景気が回復傾向にあることから設備投資が増え、償却資産分の増額を見込んだ。

固定資産税全体では、前年度比3.5%減の18億1,783万円を見込んでいる。

市たばこ税は、喫煙者・販売数量の減少傾向により前年度比5.3%減の2億2,029万円を見込んでいる。

#### ◎地方譲与税 4億1,571万円【対前年度比980万円、2.3%減】

地方譲与税は、4億1,571万円を見込んでいる。その内訳は、自動車重量譲与税2億9,016万円（前年度比▲776万円、2.6%減）、地方揮発油譲与税1億2,554万円（前年度比▲203万円、1.6%減）である。

#### ◎地方消費税交付金 6億8,948万円【対前年度比2億2,939万円、49.9%増】

地方消費税交付金については、消費税の税率引上げに伴う影響が通年分となることから、6億8,948万円を見込んでいる。なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てることとする。

#### ◎自動車取得税交付金 7,559万円【対前年度比31万円、0.4%増】

自動車取得税交付金は、前年度比0.4%増の7,559万円を計上している。

#### ◎利子割交付金等 8,053万円【対前年度比2,179万円、37.1%増】

主なものとして、利子割交付金については、906万円（前年度比13.7%減）、配当割交付金は、2,842万円前年度比（113.3%増）、株式等譲渡所得割交付金は、の1,440万円（前年度比244.2%増）をそれぞれ見込んでいる。

#### ◎地方交付税 154億6,721万円【対前年度比1億2,280万円、0.8%減】

本年1月に公表された総務省の平成27年度地方財政対策の概要では、地方税が増収となる中で、地方交付税（通常収支分）は前年度比0.8%減の総額16兆7,548億円としている。臨時財政対策債は大幅に抑制することとし、実質的な地方交付税の総額は前年度に比べ▲1兆2,009億円、5.3%減の21兆2,798億円となっている。

これらのことと本市の平成26年度の普通交付税決定額を基に、新たに算定されることと

なった合併に関連した「市町村の姿の変化に対応した交付税の算定」の加算などを考慮し、平成27年度の本市の地方交付税では、前年度比1億2,280万円、0.8%減の154億6,721万円（普通交付税138億8,000万円、特別交付税15億8,721万円）を見込んでいる。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、前年度比1億8,360万円、1.1%減の164億3,641万円を見込んでいる。

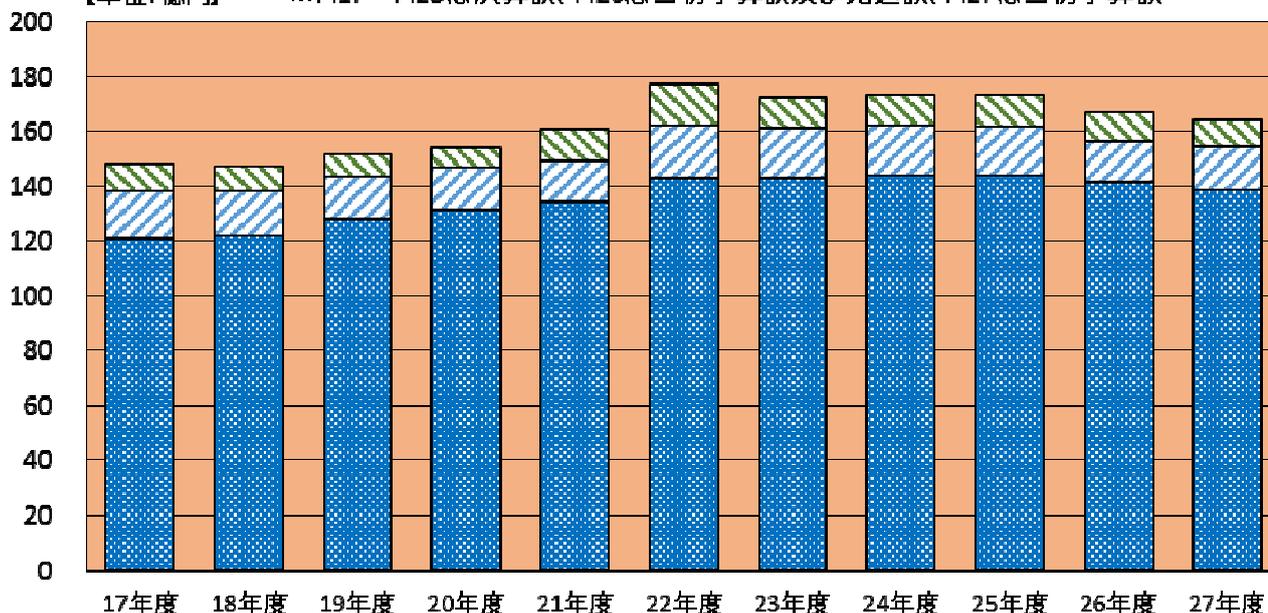
### ＜参考＞ 実質的な地方交付税の推移

（H17～H25は決算額、H26は当初予算額及び見込額、H27は当初予算額）

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政 対 策 債	合 計 (実質的な地方交付税)
平成17年度	121億0,073万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億0,840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度	144億0,739万円	18億1,081万円	11億2,702万円	173億4,522万円
平成25年度	143億8,702万円	17億8,504万円	11億4,412万円	173億1,618万円
平成26年度 【当初予算】	141億6,539万円 【141億1,400万円】	(未定) 14億7,601万円 【14億7,601万円】	10億8,663万円 【10億3,000万円】	(未定) 167億2,803万円 【166億2,001万円】
平成27年度	138億8,000万円	15億8,721万円	9億6,920万円	164億3,641万円

■ 普通交付税      ■ 特別交付税      ■ 臨時財政対策債

【単位：億円】 ※H17～H25は決算額、H26は当初予算額及び見込額、H27は当初予算額





### ◎**分担金及び負担金 2億9,319万円【対前年度比486万円、1.7%増】**

分担金及び負担金は、前年度比1.7%増の2億9,319万円を見込んでいる。主な内訳は、保育所運営費保護者負担金等の児童福祉費負担金が2億119万円（▲22万円、0.11%減）、老人保護措置費負担金が6,284万円（217万円、3.3%減）となっている。

主な増額要因は、基盤整備促進事業地元分担金（435万円増）などによる増である。

### ◎**使用料及び手数料 3億3,825万円【対前年度比826万円、2.4%減】**

使用料及び手数料は、前年度比2.4%減の3億3,825万円を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が1億7,214万円、一般廃棄物処理手数料が8,254万円、戸籍証明等の総務手数料が2,365万円、斎場使用料が1,647万円、し尿処理施設投入料が1,027万円となっている。

### ◎**国庫支出金 21億1,305万円【対前年度比1億6,374万円、7.2%減】**

国庫支出金は、前年度比7.2%減の21億1,305万円を見込んでいる。国庫負担金が12億8,511万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が4億790万円、児童手当負担金が3億3,985万円、次いで生活保護費負担金が3億2,024万円となっている。国庫補助金は7億8,411万円で、道路新設改良、庄原駅周辺の土地区画整理事業等に係る社会資本整備総合交付金が3億8,901万円、庄原小学校改築事業や中学校普通教室冷房施設整備事業などに係る学校施設環境改善交付金が1億8,010万円、道整備交付金が1億1,115万円となっている。

なお、主な減額要因は、消費税の税率引き上げに対応するため前年度に計上した臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金が皆減となったことによる。

### ◎**県支出金 24億5,537万円【対前年度比3億3,659万円、15.9%増】**

県支出金は、前年度比15.9%増の24億5,537万円を見込んでいる。県負担金が6億3,884万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が2億395万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億4,926万円、次いで国民健康保険基盤安定負担金が1億231万円となっている。県補助金は16億9,952万円で、主な内訳は、中山間地域等直接支払交付金が4億8,162万円、多面的機能支払交付金が1億4,259万円（新規）、ひろしまの森づくり事業補助金が1億4,119万円、次いで、重度心身障害者医療費公費負担事業費補助金が1億7万円となっている。県委託金は1億1,700万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金5,362万円となっている。

### ◎**財産収入 6,286万円【対前年度比1,834万円、41.2%増】**

財産収入は、前年度比41.2%増の6,286万円を見込んでいる。主な内訳としては、分収林の搬出間伐売払等に係る不動産売払収入2,295万円、土地建物等の財産貸付収入が2,497万円、基金運用等に係る利子及び配当金が752万円となっている。

**◎寄付金 800万円【対前年度比100万円、14.3%増】**

寄附金においては、庄原市ふるさと応援寄附金800万円を見込んでいる。

**◎繰入金 10億3,899万円【対前年度比4億9,878万円、92.3%増】**

繰入金については、前年度比92.3%増の総額10億3,899万円を計上している。主な内訳は、超高速情報通信網整備事業のため、地域振興基金から5億1,447万円、「庄原いちばんづくり」に基づくソフト事業の着実な推進に向け、過疎地域自立促進基金から3億5,763万円、また、財源調整として財政調整基金から1億円の繰入れを計上している。

**◎市債 38億6,630万円【対前年度比7,740万円、2.0%減】**

市債については、長期総合計画実施計画に計上した各種整備事業を実施するための財源などとして、総額38億6,630万円（前年度比2.0%減）を計上しており、市債依存度は12.4%となる。主な内訳は、道路新設改良、超高速情報通信網整備、消防組合負担金等に係る辺地・過疎対策事業債が19億4,770万円、学校整備や市道・農道整備、区画整理等に係る合併特例事業債が6億4,440万円、臨時財政対策債が9億6,920万円となっている。

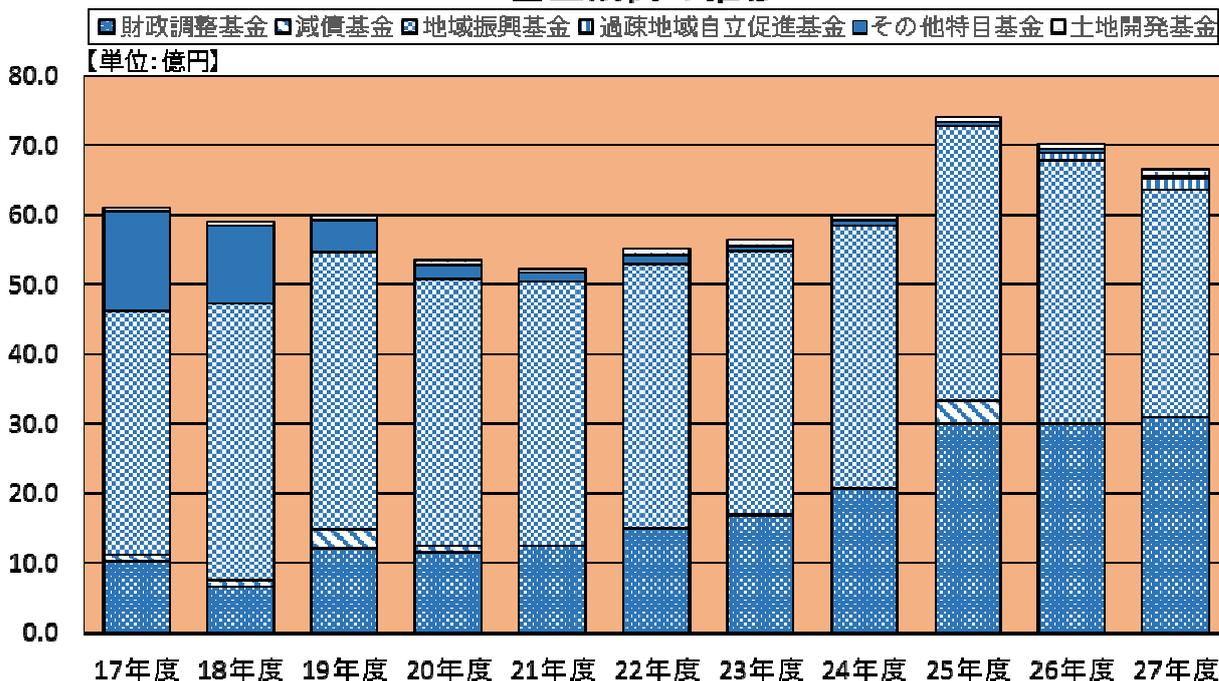
なお、公債費負担適正化計画（平成26年度見直し策定分）での発行枠40億7,090万円に対して、平成27年度発行予定額は38億6,630万円であり、計画内での発行としている。

〈参 考〉 財政調整基金等取崩しの推移（平成26年度及び平成27年度の決算は見込額）

【単位：億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		過疎地域自立促進基金		その他特定目的基金		合計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
19年度	2.7	0	0	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	0	0	4.5	2.8	10.9	9.6
21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	0	0	1.2	1.5	5.0	5.0
22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.5	0.5	1.6	0.6
24年度	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	0.3
25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2	0.4	0.2
26年度	0	4.2	0	3.2	1.6	1.6	3.1	3.1	0.3	0.3	5.0	12.4
27年度	1.0	1.0	0	0	5.1	5.1	3.6	3.6	0.1	0.1	9.8	9.8

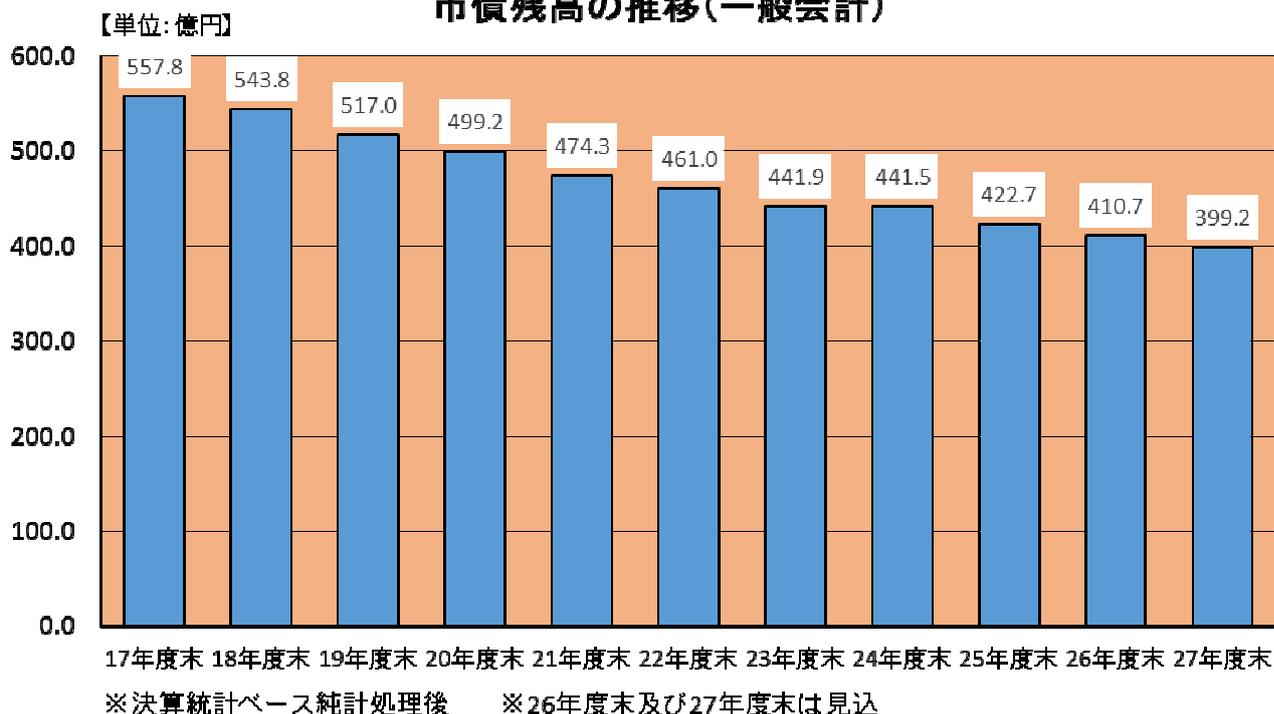
## 基金残高の推移



【単位: 億円】

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	20.6	30.1	30.0	31.0
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	39.5	37.9	32.7
過疎地域自立促進基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	1.5
その他特目基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	60.0	74.1	70.2	66.5

## 市債残高の推移(一般会計)





## (2) 歳出

### ① 庄原いちばん基本計画

#### 「地域産業」のいちばん

##### ● ブランド化の推進

###### ◎ 「比婆牛」ブランドの展開 2,402 万円<拡充>

「あづま蔓」「比婆牛素牛」の増頭支援及び新たな販路と流通市場の拡大に向けた宣伝等を行う。

- あづま蔓・比婆牛素牛増頭支援等 2,170 万円
- 比婆牛販売促進、PR等（のぼり、懸垂幕、シール） 76 万円
- あづま蔓振興会負担金 120 万円
  - ・ 地域団体商標登録出願
  - ・ 広告宣伝など
- 認証システム使用料 36 万円

###### ◎ こだわり米産地育成事業 600 万円<継続>

安全・安心な米の生産を基本とし、低農薬・低化学肥料など、こだわりを持った米づくりに取り組む地域を指定して、産地形成に必要な費用を助成する。

- こだわり米産地育成モデル事業補助金
  - ・ 継続 1 地区 200 万円
  - ・ 新規 2 地区 400 万円

###### ◎ 庄原市シティプロモーション 56 万円<継続>

庄原市 Facebook ページにおいて、庄原いちばんデジタルフォトコンテストを開催する。

- 庄原いちばんデジタルフォトコンテスト 56 万円
  - ・ 賞金、審査会費用など

##### ● 新たな農産物の産地化

###### ◎ 県営大規模農業生産団地整備事業(キャベツ生産団地) 2,410 万円<新規>

広島県の大規模園芸産地構想に基づき、東城町持丸地区、高野町和南原地区において、キャベツの産地化を図る。

- 県営農業基盤整備促進事業負担金 930 万円
  - ・ 東城町持丸地区：土層改良、鳥獣侵入防止柵
  - ・ 高野町和南原地区：予定地調査
- 事業に参画する法人に対する施設整備助成 1,480 万円

## ●6次産業化の推進

### ◎庄原市の逸品づくり事業 1,400万円〈継続〉

「高野の逸品 100 プロジェクト事業」をモデルとし、庄原市の農畜産物を活用した逸品（加工食品・料理）の開発や販売促進等を行い、地域経済の活性化を図る。

○庄原観光いちばん協議会（逸品推進部会）負担金 1,400万円

- ・逸品開発コーディネート業務
- ・パンフレット作成
- ・インターネット販売、イベント販売支援業務など

## ●持続可能な農業への支援

### ◎有害鳥獣対策の強化 1,042万円〈拡充〉

有害鳥獣による農作物等への被害を防ぐため、防除と捕獲の両面から対策を行っているが、新たに地域での防除カウンセラーの育成や地域おこし協力隊員の導入による、地域ぐるみの被害防止対策の普及促進を図る。

- 被害防除研修会 14万円
- 地域おこし協力隊経費 807万円
- 西城地区野猿専従駆除委託料 175万円
- 狩猟免許取得・更新経費助成 46万円

### ◎新規就農者総合支援事業 2,074万円〈継続〉

就農に関し、啓発、準備、初期、定着の段階に応じて総合的に支援する。

- 就農開始奨励金 504万円
- 機械・施設整備助成 1,570万円

### ◎がんばる農業支援事業（認定農業者型） 1,100万円〈継続〉

営農意欲を持つ市内農業者に対し、農畜産物の生産に係る機械施設整備等に要する経費を助成し、地域農業の中心的な担い手を支援する。

- 認定農業者型（機械整備助成） 1,100万円

### ◎農業法人育成事業（機械整備助成） 1,399万円〈継続〉

集落での法人組織化や組織活動を支援し、効率的・安定的な農業経営体を育成する。

- 経営高度化支援事業（機械整備助成） 1,399万円

### ◎家畜飼養施設整備支援事業 558万円〈継続〉

個人が行う畜舎及び堆肥舎の新築、増改築への助成と和牛飼育を行う農業法人に対して、畜舎及び堆肥舎建設に要する経費を助成する。

- 家畜飼育施設増改築等補助 333万円
- 和牛飼育農業法人施設整備補助 225万円



## ●林業振興とさとやま環境の整備

### ◎木の駅プロジェクト事業の実施 210万円〈拡充〉

平成 26 年度に東城地域においてモデル事業として試行した個人林家が搬出した木材を地域通貨で買取る事業について、平成 27 年度は本格実施を行う。

○木の駅プロジェクト事業補助金 210万円

### ◎地域材の利用促進事業 400万円〈継続〉

地域材を利用した住宅の新築・改築に対して助成金を交付するとともに、公共施設の建築における地域材の活用を積極的に進める。

○地域木材住宅建築普及事業 400万円

### ◎再造林支援事業 70万円〈継続〉

広島県が施行する伐採跡地の再造林を対象とした助成事業について、本市独自の上乗せ助成を行い、再造林を促進する。

○再造林支援事業 70万円

### ◎ひろしまの森づくり事業の計画的な実施 1億7,249万円〈継続〉

ひろしまの森づくり県民税を財源として、手入れが不十分な森林を再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

○庄原市森づくり事業 1億7,249万円

### ◎森林整備加速化・林業再生事業 8,094万円〈継続〉

境界の明確化、路網整備、間伐を一体的に実施し、森林整備を促進する。また、高性能林業機械導入への助成も行う。

○森林整備加速化・林業再生事業 8,094万円

## ●地元事業者の経営支援

### ◎超高速情報通信網整備事業 10億6,851万円〈継続〉

経済活動の促進や、市民の利便性の向上を図るため、民間事業者による超高速通信網整備を支援する。また、市内の行政情報や緊急告知手段として、超高速情報通信網環境を利用した市内全域への住民告知放送設備を整備する。

○超高速情報通信網の整備 10億6,851万円



## 「暮らしの安心」のいちばん

### ●子育て支援の充実

#### ◎出産祝金 4,185万円<見直し>

出産に際して祝金を支給し、子どもの健やかな成長を願いつつ、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

○出産祝金 4,185万円

#### ◎第3子以降保育料無料化<継続>

市内の市・私立保育所に入所する第3子以降の児童（同時入所児童にかかわらず）の保育料を無料化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○第3子以降無料化影響額 ▲5,624万円

#### ◎私立幼稚園就園奨励費補助金 606万円<継続>

市立保育所の保育料の見直しに合わせ、第3子以降の幼児が私立幼稚園を利用し、当該幼稚園が保育料等の免除を行った場合は、市が独自に助成する。

○私立幼稚園就園奨励費補助金 606万円

#### ◎ファミリーサポート事業利用者負担金の軽減 70万円<継続>

育児援助を受けたい保護者の利用負担額を引き下げることにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

○ファミリーサポート育児サービス謝金 70万円

#### ◎乳幼児等医療費助成 8,535万円<継続>

乳幼児及び児童生徒（0歳児から中学校3年生）を対象に医療費自己負担（入院・通院）の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○乳幼児等医療費公費負担事業 8,535万円

#### ◎おたふく風邪等ワクチン接種助成 204万円<継続>

1歳から就学前の児童を対象として流行性耳下腺炎（おたふくかぜ：6,000円）及び水痘（水ぼうそう：8,000円）のワクチン接種費用を全額助成し、当該疾病の予防を推進する。

○感染症予防事業（おたふくかぜ、水ぼうそう） 204万円

#### ◎小学校・中学校入学祝金 1,442万円<継続>

小学校及び中学校（特別支援学校の小学部及び中学部を含む）への入学に際して祝金を支給し、本市の児童・生徒の健やかな成長を願いつつ、入学に要する一時的な保護者負担の軽減を図る。

○小中学校入学祝金 1,442万円

**◎児童福祉施設整備事業 9,800 万円〈継続〉**

庄原地区の2保育所の耐震化及び老朽化した西城保育所を移転改築し整備する。

- 高保育所耐震化（監理業務、工事） 3,241 万円
- 山内保育所耐震化（設計） 431 万円
- 西城保育所移転改築 6,128 万円

**◎児童健全育成施設整備事業 967 万円〈新規〉**

法改正により対象年齢が拡充されたことに伴い利用児童数の増加が見込まれるため、東小学校放課後児童クラブについて、東小学校内の給食調理室を改修し第2クラブの専用施設として整備し子育て支援の充実を図る。

- 工事費 728 万円
- 設計監理委託 138 万円
- 備品購入 97 万円
- 確認申請手数料 4 万円

**●医療体制の整備****◎公的病院医療体制整備支援事業 1 億 2,348 万円〈継続〉**

公的医療機関（庄原赤十字病院）における救急医療体制を確保するとともに、産科医療の早期再開をめざし、当該医療機関に経済的支援を行う。

- 公的病院医療体制整備支援事業
  - ・救急医療体制整備事業 1 億 648 万円
  - ・産科再開機器整備事業 1,700 万円

**◎小児科救急医療支援事業 195 万円〈継続〉**

公的医療機関（庄原赤十字病院）での小児科救急医療に関し、365 日・24 時間対応を図るため、当該医療機関の運営支援を行う。

- 小児科救急医療支援事業 195 万円

**◎婦人科外来医療体制確保支援事業 758 万円〈継続〉**

公的医療機関（庄原赤十字病院）での婦人科外来体制を維持・確保するため、当該医療機関の運営支援を行う。

- 婦人科外来医療体制確保支援事業 758 万円

**◎診療所整備事業 205 万円〈継続〉**

高野診療所の医療機器を整備する。

- 理学療法治療機器 205 万円

**●安心と生きがいを感じることのできる環境整備****◎介護予防体操の普及・啓発 251 万円〈新規〉 ※参考:特別会計分**

重度の介護や医療を必要とせず、自立した生活を営む「元気高齢者」を増やすため、リハビリ



リテーション・障害学に立脚したシルバーリハビリ体操の普及啓発を行う。

○普及啓発経費 251 万円

**◎おたがいさまネット事業の全地域拡大 375 万円〈継続〉**

地域（自治振興区・自治会）による「ひとり暮らし高齢者等の見守り活動」を誘導・支援し、安心を感じることのできる地域づくりを行う。

○安心生活創造事業業務委託 375 万円

**◎敬老(100 歳以上)祝金 141 万円〈継続〉**

毎年、9月15日を基準日として市内の100歳以上の高齢者に祝金を支給し、さらに100歳到達者に加算祝金を支給することにより、高齢者の生活意欲の向上等を図る。

○敬老祝金支給事業 141 万円

**●地域防災の推進**

**◎避難所表示看板等の整備 1,783 万円〈新規〉**

災害時に避難所として指定している指定避難所57箇所に避難所表示看板を設置するとともに、案内標識や避難所マップ看板を設置する。

○設置工事 1,783 万円

- ・避難所表示看板 57 箇所
- ・案内標識 30 箇所
- ・案内マップ 42 箇所

**◎消防団員の待遇改善・人員確保対策 1,250 万円〈新規〉**

消防団員の災害出動や訓練参加の実績に応じて、団員出動手当を支給する。

○出動手当 1,250 万円

**◎橋梁長寿命化修繕事業 1 億 5,660 万円〈継続〉**

橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、修繕工事を行う。

○橋梁長寿命化修繕計画策定 8,500 万円

○橋梁長寿命化修繕工事 7,160 万円

**◎処理施設長寿命化計画の策定 4,600 万円〈継続〉 ※参考:特別会計分**

公共下水道施設及び農業集落排水施設の長寿命化を図るため、処理施設の長寿命化計画を策定する。

○公共下水道事業長寿命化計画策定 3,000 万円

○農業集落排水事業長寿命化計画策定 1,600 万円

**◎常備消防施設整備事業負担金 4,218 万円〈継続〉**

備北消防組合の施設整備に係る経費を負担し、消防組合の消防救急防災体制を充実強化し安全・安心のまちづくりを図る。

○備北消防組合施設整備負担金 4,218 万円

- ・高規格救急車更新



・はしご車オーバーホール

## ●次代を担う子どもの育成と教育環境の充実

### ◎読書のまちづくりの推進(学校司書の拡充) 2,056万円<拡充>

日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を推進するため、学校司書を4名から10名に増員し、本の紹介、読み聞かせ等の充実、地域ボランティア及び地域の図書館との連携等を図る。

○学校司書報酬など 2,056万円

### ◎英語検定料助成事業 57万円<新規>

日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の受検機会の拡大による中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るため、検定料を助成する。

○英語検定料補助金 57万円

### ◎異文化体験研修の実施 50万円<新規>

中学生を対象に、異なる文化・生活・習慣とふれあい理解する機会を創出するため、イングリッシュキャンプを実施する。

○事業実施委託 50万円

### ◎中学校合唱コンクールの開催 37万円<新規>

市内7中学校の生徒が合唱体験を通して、連帯してやりぬく力と集団性を培う。

○バス借上料など 37万円

### ◎庄原アスリート育成事業 62万円<新規>

年間を通じて、市内小学生を対象とした陸上競技教室を開催し、陸上競技を中心としたアスリートを養成する。

○事業実施委託 62万円

### ◎レベルアップスポーツ教室の拡充 88万円<拡充>

ジュニアの参画と競技力向上を目的として開催している「レベルアップスポーツ教室」に、新たに2種目を追加する。

○事業実施委託など 88万円

### ◎市内県立高校教育振興補助金 300万円<拡充>

各校の特色ある取り組みを支援することで、市内の県立高等学校の存続を図る。

○補助金(庄原格致高校、西城紫水高校、東城高校) 300万円

### ◎庄原市教育フォーラムの開催 30万円<継続>

学校の取り組み内容や社会変化に対応した新しい教育について、市民の理解を深める教育フォーラムを開催する。

○講師料など 30万円



### ◎特色ある放課後子ども教室事業の実施 35万円<新規>

放課後子ども教室の指導員として、県立広島大学庄原キャンパスに通う学生を招き、学習や体験活動及び地域との世代間交流を図る。(7教室で実施)

○講師謝礼など 35万円

### ◎小学校施設整備事業 5億6,946万円<継続>

庄原小学校改築事業について、平成27年度は校舎改築工事、屋内運動場・体育倉庫実施設計、校舎解体実施設計、備品購入を行う。

○庄原小学校改築事業 5億6,946万円

### ◎学校屋内運動場整備事業 3,235万円<継続>

地震による被害を未然に防ぐため、東城小学校屋内運動場の天井落下防止対策工事を実施する。

○工事監理 73万円

○工事費 3,162万円

### ◎中学校普通教室冷房設備整備事業 4,061万円<新規>

冷房整備済みの庄原中学校、口和中学校を除く5中学校の普通教室に、冷房施設を整備する。

○工事費 4,061万円

## 「にぎわいと活力」のいちばん

### ●観光交流の推進

#### ◎観光推進体制の充実 297万円<拡充>

観光地づくり講座やガイド養成講座など観光人材の育成を進め、観光地としての受入れ態勢の充実を図る。

○観光地づくり講座、ガイド養成講座 200万円

○観光協会補助金(地域限定旅行業取得支援) 97万円

#### ◎観光プロモーションの強化 1,528万円<拡充>

広報・広告媒体の作成や情報発信の強化など、観光資源の一体的なPRにより、本市の認知度向上及び観光誘客を進める。

○プロモーション・キャラバン 73万円

○ふるさと大使経費(観光PR) 47万円

○観光ポスター・パンフレット・PRグッズ作成 318万円

○テレビ・新聞・雑誌・インターネットの広告PR 812万円

○ガイドブック作成、モニターツアー実施 126万円

○観光ホームページの充実 152万円



### ◎広域周遊観光の促進 592万円<拡充>

尾道松江線の全線開通など高速交通網の充実を踏まえ、市内外の広域周遊観光の取り組みを進め、観光客数の増加を図る。

○庄原市ふるさと応援団の活用（周遊観光PR） 50万円

○備北観光ネットワーク協議会負担金 542万円

- ・備北情報誌発行
- ・観光マップ作成
- ・モニターツアー実施など

### ◎体験型教育旅行誘致の推進 270万円<拡充>

全国的に増加している体験型教育旅行（民泊体験型の修学旅行等）の誘致を進め、交流人口の拡大、宿泊客数の増加による地域振興を図る。

○体験型教育旅行誘致推進事業 270万円

- ・広告宣伝
- ・パンフレット作成
- ・民泊家庭研修など

### ◎花と緑のまちづくりの推進 550万円<拡充>

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草などの観光資源が連携し、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施することにより「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加を図る。

○ガーデンフェスティバル事業 313万円

○花と緑のまちづくり事業 237万円

- ・スタンプラリー
- ・フォトコンテスト
- ・モニターツアーなど

### ◎山遊びの充実 306万円<拡充>

本市の強みである「豊かな自然と歴史を生かした山遊び」の充実を図るため、年間を通じた山歩きツアーの実施や、外部専門家を活用した戦略づくりを行う。また、広島県などと連携し雪山への誘客を図る。

○山歩きツアー、戦略策定ワークショップ 100万円

○山歩き看板整備 16万円

○ひろしま雪山誘客促進協議会負担金 190万円

### ◎街道東城路周辺地区におけるまちなみ景観整備事業 460万円<新規>

歴史的なまちなみ、街道東城路を活用したまちづくりを推進するため、まちなみの保存と意匠等に配慮した新たな魅力形成を構築する。

○ワークショップ、まちづくりのコンセプト検討 460万円



### ◎比婆山・熊野神社解説書作成 50万円<新規>

庄原市の信仰の山、比婆山を中心に、比婆山信仰、民俗、自然、歴史背景などをまとめ、広くわかりやすく解説した冊子を作成し、地域の重要な資源として活用を図る。

○執筆謝金など 50万円

## ●若者定住の推進

### ◎新婚世帯定住促進事業 607万円<継続>

若年層（40歳未満）の新婚世帯を対象とした家賃及び通勤費用の助成を行い、若者の定住促進を図る。

○新婚世帯定住促進事業 607万円

### ◎若者就業奨励事業 600万円<継続>

若者を雇用した事業主、あとつぎとなった若者、起業した若者を応援する奨励金を交付し、若者の定住促進を図る。

○雇用促進奨励金 500万円

○あとつぎ促進奨励金 50万円

○起業促進奨励金 50万円

## ●転入定住の促進

### ◎しょうばら生活体験施設整備支援事業 285万円<新規>

空き家を活用し、転入希望者の体験居住や物件確認の際の滞在など、定住に向けた事前の庄原生活の体験を提供する場所を整備する費用に対し助成する。

○しょうばら生活体験施設整備補助金 285万円

### ◎移住定住コンシェルジュの設置 220万円<新規>

移住に際しての必要な情報の収集と提供、人物の紹介等を行う人材を配置することで、安心して移住できるよう地域の受入れ体制を整備する。

○コンシェルジュ報償費など 220万円

### ◎里山スタイル新生活創造事業 333万円<新規>

庄原にある資源・環境を活用したライフスタイルモデルの構築、実践者誘致のための基礎調査を行い、地方回帰への時流に即した定住推進に取り組む。

○新生活創造事業プラン作成業務委託など 333万円

### ◎転入定住者起業支援事業 407万円<継続>

転入定住者（I・Uターン者）を対象とした起業支援を行い、定住促進を図る。

○転入定住者起業支援事業 407万円

**◎転入定住者住宅取得及び改修支援事業 1,280万円〈継続〉**

転入定住者（I・Uターン者）を対象とした住宅取得及び改修費用の助成を行い、定住促進を図る。

○転入定住者住宅取得・改修支援事業 1,280万円

**◎自治振興区定住促進活動支援事業 240万円〈継続〉**

自治振興区等を対象とした定住促進活動への助成を行い、定住促進を図る。

○自治振興区定住促進活動支援事業 240万円

**◎空き家バンク制度の充実 6万円〈継続〉**

既存の空き家バンク制度の充実を図るため、宅建業者、司法書士との連携を深め、ネットワークを構築する。

○旅費、消耗品、通信運搬費 6万円

**●帰郷定住(Uターン)の推進****◎「帰ろうや倶楽部」の組織拡大 15万円〈継続〉**

本市への帰郷定住を「市民総ぐるみ」で展開するため、帰郷が期待できる若者をはじめ、市内事業所や自治振興区などを会員とする「帰ろうや倶楽部」の会員拡大を図り、帰郷対象者に「ふるさと情報」や「就職情報」を定期的に提供するとともに、会員相互での情報交換や帰郷の呼びかけ、帰郷定住の促進を図る。

○「帰ろうや倶楽部」事業 15万円

**◎庄原暮らし出前講座事業 6万円〈継続〉**

若年層の地元理解や定住意識を促進するため、市職員や市内で働く先輩などが地元の高校に出向き、当該高校を卒業する生徒を対象に庄原での就業や余暇の楽しみ方、多様な活動などについての説明会を開催し、帰郷定住の促進を図る。

○庄原暮らし出前講座の開催 6万円

**●地域づくり活動の支援****◎学生の力を活用した地域づくり 33万円〈新規〉**

県立広島大学庄原キャンパスと連携し、県立大学生が自治振興区や市民活動団体、企業など市民・地域と共に「まちづくり」に参加できるよう、まちなかに拠点を整備し、県立大学生の感性、力を活かす流れを創る。

○事業実施委託など 33万円

**◎自治振興センター整備事業(庄原地区) 220万円〈新規〉**

高自治振興センターの駐車場を整備する。

○用地購入 177万円

○調査測量委託など 43万円



◎自治振興センター整備事業(東城地区) 951万円〈継続〉

田森、久代、小奴可自治振興センターのエアコンを整備する。

- 田森自治振興センター(大研修室) 317万円
- 久代自治振興センター(大研修室) 317万円
- 小奴可自治振興センター(トレーニング室) 317万円

◎自治振興センター整備事業(比和地区) 1,955万円〈新規〉

比和自治振興センターの調理室を新設し、集会室をバリアフリー化する改修工事を行う。

- 設計監理委託 171万円
- 工事費 1,715万円
- 備品購入(集会室イス等、調理室備品) 69万円

●生涯学習の充実

◎魅力ある図書館づくり(資料充実と利活用促進) 716万円〈拡充〉

市民生活に密着した図書館をめざし、ニーズに対応できる図書資料を充実させ、利活用を促進する。

- 図書購入費 716万円

## ②長期総合計画施策体系別

### 協働の力で 笑顔が輝くまち／自治・協働

#### ●協働のまちづくり

##### ◎自治振興区の活動促進補助 2,526万円〈継続〉

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

○自治振興区活動促進補助金

##### ◎自治振興区の運営支援 2億6,844万円〈継続〉

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。

○自治振興交付金・特別交付金・地域交付金 ○地域マネージャー活用事業交付金

##### ◎自治振興センター等管理運営 1億1,387万円〈継続〉

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組む拠点として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が指定管理するとともに、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興会館を自治会が指定管理し、管理・運営する。

##### ◎地域おこし協力隊の推進 2,933万円〈拡充〉

地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。

○有害鳥獣対策の推進 ○木の駅プロジェクトの推進 ○特産品開発・販売促進  
○定住促進事業 ○農村体験交流の推進 ※4名→8名配置

#### ●人権尊重のまちづくり

##### ◎人権教育・啓発の推進 559万円〈継続〉

人権尊重の意識高揚を図るため、人権教育を推進する。また、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深めるため、講演会、パネル展などを通じ人権尊重思想の普及・高揚を図る。

#### ●男女共同参画のまちづくり

##### ◎男女共同参画の推進 151万円〈継続〉

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。

○日本女性会議への参加【新規】 ○エンパワメント講座



○男女共同参画週間事業・地域男女共同参画講座ほか

◎DV対策事業 287万円〈継続〉

DV被害者への支援を行うため、女性相談員を設置するとともに庁内の相談体制を充実させる。また、DVの防止・予防のための啓発を行う。

○DV防止対策講演会

●効果的・効率的な行政運営

◎固定資産総合評価システムの活用 1,150万円〈継続〉

○土地（宅地）時点修正鑑定 ○地図評価システム運用 ○家屋評価システム運用

さとやまの資源の活用で 地域が輝くまち／産業・交流

●農林水産業の振興

◎農業基盤の整備 1億4,938万円〈継続〉

農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。

○県営大規模農業生産団地整備事業負担金【新規】

○土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備 ほか

◎林業基盤の整備 4,317万円〈継続〉

森林管理、林産物の搬出等を容易にし、地域の林業振興を図る。また、通行者の安全確保を図る。

◎中山間地域等直接支払制度 6億5,284万円〈継続〉

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

◎多面的機能支払事業 1億9,417万円〈新規〉

地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に資する農地、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び、農業用施設の長寿命化を図る。

◎乳用牛振興対策 1,992万円〈継続〉

養鶏、米に続く農業産出額を誇る酪農について、集落営農を牽引していく地域営農の担い手・中核となり、また、堆肥供給を通しての耕畜連携の柱となるよう、経営維持・拡大を支援する事業を行う。

○乳用牛導入促進事業 ○配合飼料利用支援事業 ほか

**◎全国共進会への取り組み 260万円〈継続〉**

平成29年の宮城大会に向けて、全共対策準備会において、飼養管理技術の習得や調教訓練及び指導についての取り組みを行う。県代表牛としての出品を目標とし、優秀な庄原産広島牛の能力の高さを示すと共に、産地維持、地域の畜産振興を図る。

また、今年度、乳用牛においても全日本ホルスタイン共進会が北海道で開催される。

**◎養豚振興対策 340万円〈継続〉**

飼養頭数の増加対策として純粋種導入支援や、配合飼料高騰に対する経営安定化助成を行い、養豚農家への支援を充実させる。

- 配合飼料利用支援事業補助
- 種豚確保対策事業補助

**◎庄原市森づくり事業の推進 1億7,249万円〈継続〉**

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

**◎森林整備地域活動支援 1,270万円〈継続〉**

森林所有者等による森林経営計画作成に向けた森林情報の収集、調査、合意形成、境界の確認等の活動を支援する。

**◎有害鳥獣防除対策 4,259万円〈拡充〉**

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物等に対する被害が増加している状況を防止するため、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。

**●商工業の活性化****◎中小企業振興対策 1億1,530万円〈継続〉**

中小企業の機能と構造の近代化及び地域産業の維持・育成・活性化のため、設備投資等に対する助成や融資制度等中小企業者の負担軽減を図り、中小企業活動の活性化を図る。

- 中小企業振興補助金（設備投資・雇用拡大）
- 中小企業融資預託金
- 商工組合中央金庫預託金

**◎中心市街地にぎわい再生 1,613万円〈継続〉**

「街の顔」としての役割を担う中心市街地を維持、承継、発展させていくためには、にぎわい再生が不可欠であり、市民参加によるまちづくり活動を積極的に推進し、地域の歴史・文化等地域資源を活用した中心市街地の活性化を図る。

- まちなか活性化補助金

**◎東城まちなみの活性化 5,345万円〈継続〉**

東城地域の市街地活性化のため、街道東城路のシンボルである「三楽荘」を管理するととも



に、社会資本整備総合交付金を活用して、街道東城路へ観光客を誘導し、快適に歩けるように情報板整備工事等を行う。

- 五品嶽城跡整備
- 駐車場整備工事
- 観光情報板整備工事
- 庄原市三楽荘の管理

## ●観光産業の推進

### ◎観光振興プロジェクト事業 5,256万円〈継続〉

体験・交流をメインとした着地型観光の推進と定着を図るために、庄原市観光協会を主体として観光交流事業を展開し、市内観光資源のネットワーク化や観光活動の活性化、情報の一元化による情報発信能力の向上、広域連携の充実を進める。また、体験メニューの開発及びブラッシュアップを図るとともに、着地型観光を推進し、市民が儲ける仕組みを構築する。

- インフォメーション業務
- 観光プロモーション業務
- 広域観光推進業務
- 体験ガイドブックなど広報媒体作成

### ◎中山間地域振興事業 980万円〈継続〉

農業と観光を基軸とした地域の活性化を図る。尾道松江線の道の駅という、交流人口増加のチャンスをもたらす新たな資源を起爆剤とし、資源活用によるブランド構築事業、地域ブランドの顧客獲得に向けた道の駅魅力向上事業を実施する。

また、全線開通となる尾道松江線の利用者が地域を周遊する流れを生み出すイベントを沿線市町と連携して開催する。

- 高野の逸品 100 プロジェクト事業
- 雪室施設活用事業
- 尾道松江線開通イベント負担金【新規】

## ●新たな地域産業の創出

### ◎大学連携事業負担金 920万円〈継続〉

市内の事業者等が県立広島大学のシーズを活用して行う経営改善や新産業の創出、地域課題の解決に向けた事業に対して負担し、庄原市における産学官連携を推進し、地域経済の活性化を図る。

### ◎産学官連携推進 200万円〈継続〉

県立広島大学庄原地域連携センター、しょうばら産学官連携推進機構等との連携により、地域産業振興、地域課題解決などに取り組む。



## 自然との共生で 暮らしが輝くまち／環境・基盤・定住

### ●循環型社会の構築

- ◎一般廃棄物の適正処理の推進 7億8,824万円〈継続〉  
一般廃棄物処理施設（ごみ処理施設・し尿処理施設）の管理運営

- ◎庄原市斎場の整備 8,634万円〈継続〉  
築後40年が経過し老朽化が著しい庄原市斎場を、庄原市斎場再編整備計画に基づき整備する。  
平成27年度は地質調査、実施設計、用地買収を実施する。

### ●都市環境の整備

- ◎超高速情報通信網整備 10億6,851万円〈継続〉  
市内全域へ光ケーブルを整備し運営を行う事業者へ市が補助を行い、超高速情報通信網を整備することにより、経済活動の促進、市民の利便性の向上を図る。

- ◎橋梁長寿命化修繕事業 1億5,790万円〈拡充〉  
橋梁の長寿命化を図るため効率的な維持修繕を施工し、資産としての延命措置を施すため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の修繕・架替に係る設計・工事を実施する。27年度は橋梁点検（283橋）、補修工事（3橋）を行う。

- ◎土地区画整理事業 2億5,830万円〈継続〉  
公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりを中長期的に推進する。  
平成27年度は、建物移転補償（5棟）、区画道路等整備工事を実施する。

- ◎生活交通路線の確保 2億7,050万円〈継続〉  
地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである生活交通を確保する。  
○生活交通再編計画の策定【新規】

### ●生活の安全確保

- ◎消防施設の整備 7,273万円〈継続〉  
非常備消防の施設について、消防ポンプ積載車、小型動力ポンプ等の計画的な更新・配備及び適正な管理に努める。  
○小型動力ポンプ付積載車5台配備 ○消火栓設置 ○耐震性貯水槽4基設置



### ◎防犯関係 1,291 万円〈継続〉

生活安全相談員設置、防犯組合連合会負担金、LED 防犯灯設置補助金 ほか

### ◎小規模崩壊地の復旧 3,001 万円〈継続〉

崩壊による市民への身体的・財産的被害を未然に防ぐとともに、崩壊地の早急な復旧を行う。

## 心と体の健康づくりで 命が輝くまち／保健・福祉・医療

### ●児童福祉の充実

#### ◎保育の充実 13 億 5,826 万円〈拡充〉

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

○第3子以降保育料無償化 ○西城保育所移転改築 ○山内保育所耐震改修【新規】

#### ◎子育て支援の拡充 4,487 万円〈継続〉

子育て家庭の経済的負担軽減のため出産祝い金を交付する。また、事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。

#### ◎子育て支援センターの充実 3,133 万円〈継続〉

市内9ヶ所で子育て家庭が会える事業を実施し、気軽に集い、交流することで子育ての不安や負担感を軽減し、子育て家庭の孤立を防ぐ。

庄原市要保護児童対策地域協議会や家庭児童相談員と連携し、児童虐待の予防と早期発見早期支援見守りを行う。

#### ◎地域型保育事業 3,088 万円〈新規〉

子ども・子育て支援新制度において、「小規模保育」・「家庭的保育」・「事業所内保育」・「居宅訪問型保育」は、市町村による認可事業として地域型保育給付の対象とされることとなっている。多様な施設や事業の中から、利用者が選択できる仕組みとすることとし、保育の充実に図る。

#### ◎発達支援の充実 1,411 万円〈継続〉

健康診査や、成育のなかで何らかの発達支援や観察が必要な子どもに対し、専門機関と連携し、遊びや集団での関わりを通して発達を促すとともに、保護者に対してきめ細かな相談支援事業を実施し、育児不安や負担感の軽減を図るとともに児童虐待の予防を図る。

○田川子育て支援センタートイレ改修工事【新規】など

#### ◎放課後児童健全育成 1 億 580 万円〈拡充〉

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブ及び放課後こども教室を開設する。



- 東小学校放課後児童クラブ施設整備【新規】
- 特色ある放課後子ども教室事業【新規】など

## ●高齢者の自立支援

### ◎高齢者の活動推進 3,724万円〈継続〉

シルバー人材センター運営支援事業、老人クラブ連合会活性化事業補助金など高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。

### ◎高齢者等の生活支援 2,412万円〈拡充〉

ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業、緊急通報装置給付事業等を中心に各地域で策定した「安心づくりプラン」に基づき、高齢者が安心して暮らせるためのよりきめ細かい支援の充実を図る。

- 巡回相談員連絡協議会の充実【拡充】

### ◎家族介護の支援 1,372万円〈継続〉

在宅の高齢者を介護している家族等を対象に慰労金を支給し、介護に伴う精神的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続、福祉の向上を図る。

### ◎おたがいさまネット 375万円〈継続〉

日常的な家族の支援が得られない高齢者や障害者への見守りや買い物などの支援を行うことで、ひとり暮らし高齢者世帯や障害者世帯が地域で安心して暮らせるようにするための支援を行う。

## ●障害者の自立支援

### ◎障害者の自立支援 8億1,851万円〈継続〉

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者が自立した日常生活が送れるよう支援する。

### ◎障害者の地域生活支援 7,937万円〈拡充〉

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

- 障害者相談支援事業【拡充】

### ◎障害者福祉の推進 4,194万円〈継続〉

特別障害者手当、重度心身障害者在宅介護手当 ほか



## ●地域福祉の推進

### ◎社会福祉協議会支援 8,131 万円〈継続〉

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

## ●社会保障の充実

### ◎生活困窮者等の支援 987 万円〈拡充〉

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。

- 生活困窮者支援事業【拡充】

## ●健康づくりの推進

### ◎健診を通じた健康増進の取り組み 5,010 万円〈継続〉

各種健診事業への助成や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策
- 食育推進事業
- 生活習慣病健康診査の実施
- 乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診の推進 ほか
- ショッピングセンターでのがん検診の実施

### ◎母子保健事業の充実 3,449 万円〈継続〉

きめ細かな定期健診や心理相談などを通じ、安心して出産、子育てのできる環境を構築する。また、発達障害児の早期発見に努め、事後相談によるケアを充実させる。

- 妊婦健康診査
- 幼児こころの発達相談事業（発達障害相談）
- 乳幼児健診事後フォロー（事後相談）
- 不妊治療費補助
- 妊婦歯科健康診査

### ◎感染症対策の充実 8,813 万円〈継続〉

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、平成 26 年度から水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施している。

- 日本脳炎、麻しん・風しん、小児用肺炎球菌、ヒブ、不活化ポリオ、四種混合 など

## ●医療の充実

### ◎救急医療体制の充実 1 億 4,341 万円〈継続〉

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業（東城地区 6 医療機関で実施）
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院 ・西城市民病院）
- 小児救急医療支援事業
- 庄原赤十字病院の救急医療体制整備補助

**◎緊急医療体制の確保 2,458 万円〈継続〉**

本市の中核病院である庄原赤十字病院の診療機能の維持に取り組み、市民の健康と安心を支える地域医療の確保・充実を図る。

- 婦人科外来維持
- 産科医療再開機器整備補助

**◎重度心身障害者医療費助成 2 億 327 万円〈継続〉**

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

**◎乳幼児等医療費助成 8,886 万円〈継続〉**

0歳児から中学校 3 年生までを対象に、乳幼児等の医療費について自己負担の一部を公費で助成する。

**◎庄原赤十字病院の増改築 4,953 万円〈継続〉**

南棟・西棟増改築の償還助成を行う。

**ふるさとを愛する心で 人が輝くまち／教育・文化****●新しい時代の学校教育の創造****◎学校教育活動の充実 1 億 7,656 万円〈拡充〉**

学校運営の評価、ことばの教育の推進、研修会の開催、学力調査の実施、クラブ遠征補助、複式教育の推進ほか

- 学校司書の配置【拡充】

**◎特別支援教育の充実 4,882 万円〈拡充〉**

学校現場と連携し児童生徒の障害の状況や必要性に応じ、特別支援教育支援員の配置を行う。また、発達障害等の専門家による巡回相談事業を継続実施し助言等を行うなど、個々のニーズに即した相談支援体制の充実を図る。

- 特別支援教育支援員を増員（小中学校 26 人→27 人）【拡充】

**◎学校施設整備及び耐震化 8 億 3,136 万円〈継続〉**

- 庄原小学校（校舎・屋内運動場）改築
- 庄原小学校プール改築
- 美古登小学校トイレ改修工事
- 屋内運動場天井等落下防止対策（東城小学校）
- 中学校普通教室冷房設備整備

**◎学校給食の充実 3 億 1,519 万円〈継続〉**

安全な学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理・運営を行う。

- 共同調理場（庄原、高、山内、西城、東城、口和、高野、比和、総領）



- 自校調理（峰田小、板橋小、東城中）
- 比和地域学校給食調理業務民間委託【新規】

## ●生涯学習の充実

### ◎生涯学習の推進 5,494 万円〈継続〉

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通じたいきがいづくりなどを支援する。

- 自治振興区への生涯学習推進事業委託 ほか

### ◎図書館の管理運営・整備 5,048 万円〈拡充〉

田園文化センター（庄原）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。

子どもの読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

- 図書館資料充実事業

## ●地域文化の振興と継承

### ◎芸術文化の振興 5,811 万円〈継続〉

地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。

- 庄原子どもミュージカル実施補助金
- 東城文化ホールスポットライト設置

### ◎博物館・資料館の管理運営 3,453 万円〈継続〉

平成 23 年度にまとめた、「博物館資料館の今後のあり方基本計画」に基づき、事業を展開する。

学校と連携した事業を展開するための教材購入、収蔵展示室の整備などにより、学校での出前授業や企画展示などを実施する。

## ●スポーツの振興

### ◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 4,746 万円〈拡充〉

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、また小・中学生の競技力の向上と底辺の拡大に努める。

- 庄原アスリート育成事業【新規】
- レベルアップスポーツ教室【拡充】

## ●交流事業の推進

### ◎国際交流の推進 375 万円〈継続〉

中高生の海外研修、広島大学留学生ホームステイ、外国籍市民の相談業務 ほか



## 重点戦略プロジェクト

### ●「みどりの環」経営戦略ビジョン

#### ◎農業自立振興プロジェクト 1億1,023万円〈継続〉

「農業による定住社会の復活」に向け、農家所得の向上と地域農業の底上げを図るとともに農業後継者を育成・確保する事業に取り組む。

- 庄原市独自の営農指導力強化事業
- 食農教育モデル事業
- 地産地消推進事業
- こだわり米産地育成モデル事業
- 農業自立支援プログラム実践事業
- 農業生産法人育成事業
- がんばる農業支援事業
- 新規就農者支援事業
- 畜産振興事業
- 和牛振興対策事業
- 土づくりによる地域ブランド化事業 など

#### ◎まっとうよ！庄原定住プロジェクト 2,760万円〈継続〉

人口流出を防止する支援策や、田舎暮らしの魅力をPRし長期的な効果を狙う交流事業を実施し、定住を促進する。

- 交流・体験・情報発信事業
- 転入定住者起業支援補助金
- 転入定住者住宅取得及び改修補助金
- 高速バス活用による定住対策補助金
- 新婚世帯定住促進補助金
- 自治振興区定住促進活動補助金
- 定住相談会 など

#### ◎感動！観光振興プロジェクト 5,256万円〈継続〉

地域資源を活用した観光をプロデュースし、地域活性化、着地型観光の推進と定着を図るとともに、市民が主役の「儲ける観光」の仕組みづくりを行い、観光消費額の拡大を図る。

- 庄原市観光振興総合事業委託
- 観光協会補助金 など

## 5. 特別会計予算の概要

### (1) 住宅資金特別会計

#### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	585万円	627万円	▲42万円	▲6.8%

#### ② 予算概要

歳出では、住宅資金貸付に係る地方債の元利償還金と貸付金の徴収経費を計上している。公債費については前年度比12.8%の減額で、予算額全体で6.8%の減額となっている。

歳入では、貸付金元利収入について、未納者の納付による滞納繰越分の収入見込で増額があるが、一方で前年度4件の償還完了（現年分2件、滞納繰越2件）による減額があるため、貸付金元利収入全体では、前年度比1.9%減額の469万円（現年度分189万円、滞納繰越分280万円）を計上している。

住宅新築資金等償還推進助成事業補助金については、補助対象貸付件数の減少による減額があるが、今年度は、新たな補助対象事業費（弁護士徴収相談業務委託費）の計上による増額によって、補助金全体では前年度比9万円の増額となっている。

### (2) 歯科診療所特別会計

#### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	2,514万円	2,503万円	11万円	0.5%

#### ② 予算概要

総領歯科診療所の運営に係る経費を計上している。

歳入では、外来収入を前年度に比べ22万円を増額し、2,424万円を計上している。また、一般会計からの繰入金については、10万円減額している。

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、負担金等を計上している。

### (3) 休日診療センター特別会計

#### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	1,302万円	1,363万円	▲61万円	▲4.5%

#### ② 予算概要

休日に係る一次救急医療を担い、二次救急医療機関の負担軽減のため開設した庄原市休日診療センターは、3年目を迎える。3年目の年間診療日数は71日で、患者数を約870人と見込んでいる。

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料1,036万円をはじめ、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費ほか256万円を計上している。歳入では、診療報酬収入で711万円を見込み、一般会計繰入金として591万円を計上している。

## (4)国民健康保険特別会計

### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	47億4,992万円	41億8,820万円	5億6,172万円	13.4%

### ② 予算概要

歳出では、前期高齢者割合の増加や医療の高度化の進展、診療報酬のプラス改定などの影響により一人当たり医療費は増加している状況にあり、保険給付費全体で1億1,020万円の増額を、また、保険財政共同安定化事業の対象医療費拡大の影響により拠出金が5億1,205万円の増額を見込んでいる。

歳入では、国民健康保険税率の見直しにより保険税が9,084万円の増額、保険給付費に対する定率負担である療養給付費国庫負担金、財政調整交付金が保険給付費の増額の影響で5,290万円の増額、保険財政共同安定化事業対象医療費拡大に伴い交付金が5億5,040万円の増額、保険税率の見直しに伴う軽減総額の増額により基盤安定繰入金が5,991万円の増額となる見込みである。

一方、退職被保険者の減少に伴い退職療養給付費等の財源である療養給付費等交付金が5,652万円の減額、また、前期高齢者医療交付金の前々年度精算分が影響して1,899万円の減額を見込んでいる。

歳入不足を補う財政調整基金からの繰入金は、1億2,412万円減額の7,624万円を計上している。

## (5)国民健康保険特別会計(直診勘定)

### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	9,742万円	1億0,714万円	▲972万円	▲9.1%

### ② 予算概要

国民健康保険総領診療所の運営に係る経費を計上している。



歳入では、外来収入を前年度に比べ1,122万円を減額し、8,433万円を計上している。事業勘定繰入金については計上せず、基金繰入金を501万円見込んでいる。

歳出では、総務費について前年度当初予算に比べ391万円を減額し、職員3名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等を4,476万円計上し、医業費について前年度当初予算に比べ581万円を減額し、医薬材料費、医療用消耗品等を5,237万円計上している。

なお、事務次長を廃止し、受付・診療事務等を専門業者に委託することとしている。

## (6)後期高齢者医療特別会計

### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	6億5,223万円	6億5,436万円	▲213万円	▲0.3%

### ② 予算概要

歳出では、広域連合への派遣職員を含む2名分の職員人件費1,244万円を計上し、その他、一般事務経費を82万円、保険料徴収にかかる事務経費153万円等を計上している。後期高齢者広域連合への納付金6億3,637万円は、徴収した保険料、保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金がその内容となっている。

歳入では、保険料として特別徴収保険料3億2,889万円、普通徴収保険料8,669万円を見込んでいる。一般会計からの繰入金は、職員給与費等繰入金を429万円、事務費等繰入金2,412万円、保険基盤安定繰入金を1億9,902万円、合計2億2,742万円を見込んでいる。

諸収入では、広域連合からの派遣職員の人件費負担金815万円を計上している。

## (7)介護保険特別会計

### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	62億4,546万円	64億0,290万円	▲1億5,744万円	▲2.5%

### ② 予算概要

平成27年度は、第6期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の事業開始年度となり、平成29年度までの高齢者福祉、介護保険事業の計画を定めるとともに計画期間の介護保険料の改定も行うこととしている。

今年度の予算規模は、62億4,546万円、前年度比2.5%、1億5,744万円の減額となっている。減額の主な要因として、介護報酬が2.27%減額改定されたことに伴う保険給付費1億7,851万円の減を見込んでいる。内訳として、居宅介護サービス給付費9,413万円、地域密着型介護サービス給付費3,705万円、特定入所者介護サービス費2,935万円等の減を見込んでいる。



歳入のうち、介護保険料は、第1号被保険者の負担割合が21%から22%への変更等により、8,049万円の増を見込んでいる。また、国・県支出金等にあつては給付費の減額に伴い、国庫支出金7,673万円、支払基金交付金1億1,022万円、県支出金2,195万円の減を見込んでいる。

一般会計からの繰入金については、給付費の減に伴い介護給付費繰入金2,231万円の減、事務費等のその他の一般会計繰入金1,662万円の増を見込み、準備基金繰入金として2,850万円を見込んでいる。

## (8)介護保険サービス事業特別会計

### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	4,676万円	4,780万円	▲104万円	▲2.2%

### ② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付」のケアプラン作成(指定介護予防支援)事業にかかる予算を計上している。

職員人件費については、昨年度に比べ181万円の減となり、歳出合計で105万円の減となっている。

歳入では、介護予防サービス計画費収入を4,013万円見込み、一般会計繰入金を663万円計上している。

## (9)公共下水道事業特別会計

### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	9億4,319万円	9億0,263万円	4,056万円	4.5%

### ② 予算概要

東城処理区の管渠建設工事が、平成26年度で終了したことにより、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに事業がほぼ終了した。今後は、維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、供用開始の早い処理区から順次、長寿命化計画を策定していく予定である。

庄原処理区では、浄化センターの長寿命化計画の策定を予定している。特定環境保全公共下水道事業については、総領処理区において、浄化センターの機械設備更新工事を予定している。

歳入では、使用料を3億2,477万円見込み、一般会計繰入金は、4億8,875万円を計上している。



## (10)農業集落排水事業特別会計

### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	3億8,844万円	3億8,275万円	569万円	1.5%

### ② 予算概要

農業集落排水事業は、平成24年度で事業を完了している。平成26年度から、維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、ストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組んでいる。本年度は、市内全域の処理施設の最適化構想と庄原地区の各処理施設の計画の策定を予定している。

歳入では、使用料を、庄原地域・西城地域、高野地域分の8,637万円を見込んでいる。一般会計繰入金は、2億9,069万円を計上している。

## (11)浄化槽整備事業特別会計

### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	2億1,955万円	2億6,068万円	▲4,113万円	▲15.8%

### ② 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向けて、庄原市が事業主体となり、市内全域で80基の市町村設置型浄化槽の整備を予定している。

歳入では、分担金を2,400万円、使用料を4,976万円見込んでいる。一般会計繰入金は、6,825万円を計上している。

## (12)簡易水道事業特別会計

### ① 予算規模

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	3億1,750万円	4億1,379万円	▲9,629万円	▲23.3%

### ② 予算概要

歳出では、施設管理事業について、市内8の簡易水道施設の維持管理経費等を計上し、安全かつ安定的な水道水の供給を行うために計画的な修繕や施設管理業務を行う。

施設整備事業については、西城常納原簡易水道の漏水対策に伴う配水管の布設替に係る事業費1,007万円、道路改良に伴う配水管の支障移転（西城常納原簡易水道、東城帝釈簡易水道）



に係る事業費977万円を計上している。

歳入では、使用料を1億2,677万円、一般会計繰入金を1億7,577万円見込んでいるほか、西城常納原簡易水道の漏水対策に係る市債1,000万円を計上している。

### (13)工業団地造成事業特別会計

#### ① 予算規模

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	6,769万円	3,995万円	2,774万円	69.4%

#### ② 予算概要

本年度の分譲については、4,821.99㎡の売却を見込んでおり、不動産売払収入6,463万円としている。また、工業団地未分譲地の貸付を見込んでおり、土地貸付収入として305万円を計上している。

歳出では、分譲地の整備委託料及び測量業務委託料、下水道布設工事請負費及び進入路整備工事請負費を計上している。また、不動産売払収入から歳出を差し引いた差額5,774万円については、一般会計へ繰り出すこととしている。

### (14)宅地造成事業特別会計

#### ① 予算規模

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算額	199万円	317万円	▲118万円	▲37.3%

#### ② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、平成26年度において1区画を分譲し、現在3区画が分譲済みである。平成27年度では、残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち190万円を一般会計へ繰り出すこととしている。



## 6. 主な財政指標

### I. 経常収支比率 (単位:%)

区 分	H25(決算)	H26(決算見込)	H27(当初見込)
経常収支比率	93.5	97.1	97.1

### II. 実質公債費比率(3年平均) (単位:%)

区 分	H25(決算)	H26(決算見込)	H27(当初見込)
実質公債費比率	19.2	18.5	17.2
公債費負担適正化計画数値	19.2	18.5	17.2

### III. 市債残高の見込

区 分	H25(決算)	H26(決算見込)	H27(当初見込)
普通会計	423億0,105万円	410億8,169万円	399億0,894万円
特別会計	121億5,755万円	118億3,691万円	113億7,779万円
企業会計	39億5,841万円	38億0,952万円	35億8,651万円
合 計	584億1,701万円	567億2,812万円	548億7,324万円
対前年度	▲25億2,886万円	▲16億8,889万円	▲18億5,488万円

### IV. 基金残高の見込

区 分	H25(決算)	H26(決算見込)	H27(当初見込)
財政調整基金	30億1,434万円	29億9,518万円	31億0,381万円
減債基金	3億2,231万円	225万円	225万円
特定目的基金	39億9,830万円	39億3,553万円	34億6,736万円
土地開発基金	7,674万円	7,675万円	7,677万円
合 計	74億1,168万円	70億0,972万円	66億5,019万円